令和4年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3カ年平均)	将来負担比率
和光市					
健全化判断比率(%)		—	—	4.9	34.4
早期健全化基準		12.64	17.64	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

実質赤字比率	
区分	決算額(千円、%)
繰上充用額 (A)	0
支払繰延額 (B)	0
事業繰越額 (C)	0
標準財政規模 (D)	17,083,188
実質赤字比率 [{(A)+(B)+(C)}/(D)]×100	—

連結実質赤字比率			
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足比率 (%)
一般会計等	一般会計	2,784,870	
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	78,209	
公営事業	国民健康保険特別会計	412,458	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,107	
公営事業	介護保険特別会計	120,215	
法適企業	水道事業会計	960,260	—
法適企業	下水道事業会計	503,212	—
連結実質黒字・赤字額(A)		4,861,331	
標準財政規模(再掲)(B)		17,083,188	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		—	

実質公債費比率		2年度(千円)	3年度(千円)	4年度(千円)
分子	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,006,788	2,085,298	2,168,916
分子	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
分子	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
分子	④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	178,972	156,803	143,941
分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,109	27,721	40,952
分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,601	34,572	64,497
分子	⑦一時借入金の利子	0	0	0
分子	⑧特定財源の額	573,871	664,000	548,204
分子	うち都市計画税充当可能額	573,871	664,000	548,204
分子	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	64,448	57,727	55,106
分子	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	933,649	882,400	814,681
分子	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
分子	小計 (①～⑦)－(⑧～⑪) (A)	633,502	700,267	1,000,315
分母	⑫標準税収入額等	16,440,086	16,175,893	17,083,188
分母	⑬普通交付税額	0	164,565	0
分母	⑭臨時財政対策債発行可能額	0	3,806	0
分母	小計 (⑫～⑭)－(⑨～⑪) (B)	15,441,989	15,404,137	16,213,401
実質公債費比率(単年度) {(A)/(B)}×100		4.10246	4.54597	6.16968

将来負担比率		金額(千円)
将来負担額	①地方債の現在高	17,742,824
将来負担額	②債務負担行為に基づく支出予定額	796,771
将来負担額	③公営企業債等繰出見込額	1,137,759
将来負担額	④組合等負担等見込額	471,286
将来負担額	⑤退職手当負担見込額	2,765,404
将来負担額	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0
将来負担額	(⑥のうち、土地開発公社分)	0
将来負担額	(⑥のうち、第三セクター等分)	0
将来負担額	⑦連結実質赤字額	0
将来負担額	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0
充当可能財源等	⑨充当可能基金	5,488,775
充当可能財源等	⑩充当可能特定収入	6,193,055
充当可能財源等	(⑩のうち、都市計画税)	6,193,055
充当可能財源等	⑪基準財政需要額算入見込額	5,647,229
小計(①～⑧)－(⑨～⑪) (A)		5,584,985
分母	⑫標準財政規模(再掲)	17,083,188
分母	⑬算入公債費等の額	869,787
小計(⑫－⑬) (B)		16,213,401
将来負担比率{(A)/(B)}×100		34.4

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。